

◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

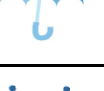
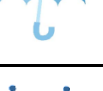
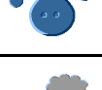
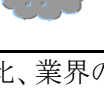
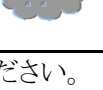
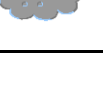
<9月> 業界の景況(前月比DI値)

原材料費や人件費等コストが高騰するなかで、価格転嫁が追い付いていない。長引く残暑や天候不順等が影響し、主に非製造業の景況が悪化した。

10月からの最低賃金の引上げや電気・ガス料金の値上げも懸念材料となる。

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は下記のとおりです。

30以上	10～30未満	10未満 ～△10	△10超～ △30未満	△30以下
				

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和7年6月	令和7年7月	令和7年8月	令和7年9月
製造業	食料品製造業	 0	 △17	 0	 △17
	木材・木製品製造業	 0	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 0	 0	 0	 0
	窯業・土石製品 同製造業	 △33	 △67	 △33	 △33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 △67	 △67	 △33
非製造業	卸売業	 △40	 0	 △20	 △40
	小売業	 △33	 △67	 △17	 △33
	商店街	 △67	 △33	 △33	 △67
	サービス業	 △14	 0	 △17	 △17
	建設業	 △40	 △25	 △50	 △25
	運輸業	 △67	 △33	 33	 △67
	その他	 0	 0	 0	 0

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）	
味噌醤油業界	味噌出荷量は前年同月比 97.2%と、前月同様前年を下回った。醤油出荷量も前年同月比 90.8%と、1月以降前年を大きく下回った。味噌、醤油共に需要回復はまだまだ限定的で、特に今夏は想定を超える猛暑の影響で、従来のような動きがなく、消費行動の変化が一段と進んでいる。
水産練製品業界	製品の値上げをしているが、コスト上昇のスピードと上げ幅が大きく回収しきれない。製品値上げをすればするほど、顧客離れにつながっているなか、スーパーは値下げ販売を始めている。
酒造業界	報告があった 17 社のうち前月出荷数量を上回ったのは 7 社であり、17 社合計で 88.7%と大幅に減少した。前年同月比も 7 社が増加したものの、17 社合計では 98.5%と減少した。 令和 7 年産米に係る全農みやぎとの取引価格が決定したが、集荷競争のための全農概算金大幅引上げの影響を受け、前年価格の約 1.5 倍となり、蔵元は従来以上に厳しい環境におかれている。 また、令和 7 年産米の作況について、酷暑や水不足に伴う収穫量減少及び品質悪化が懸念されていたが、これまでの状況を見ると、収穫量は前年並みを維持しているものの、品質は若干低下している模様で、品質の低い原料米をより高い価格で購入せざるを得ない状況に追い込まれている。
製麺業界	スーパー業界全般、秋冬の棚替えが始まり、売上が減少した。
木材業界	8 月の新設住宅着工戸数は 1,176 戸と前月より 6 %増加した。4 月から連続して増加傾向にはあるのだが、当月時点でも前年の月平均戸数に達していない。 4 月以降低迷していた「持家」の着工戸数が、前月比約 64%増の 342 戸と著しく増加し、前年の月平均戸数をはじめて上回る数値となった。全体の着工戸数が伸びていないなか、「持家」の戸数が一時的に増加した要因としては、改正建築基準法施行後の懸念材料であった建築確認の遅れが、ここにきて解消されつつある結果ではないかと思われる。 なお、スギ原木の価格は、時期的に出材量が増加していることから全体的に弱保合となっている。
印刷業界	8 月の印刷・情報用紙の国内出荷は前年同月比 5.7%減と、10 か月連続で減少した。新聞用紙は 51 か月連続の減少である。 王子製紙㈱と三菱製紙㈱は、10 月からの製品価格改定として 10%以上の値上げを発表した。最低賃金の引上げも加わり、原材料費、人件費が更なる高騰要因となっている。
生コンクリート業界	9 月の生コン出荷量は約 75.0 千 m^3 と、前月から約 16.6%増加したが、前年同月比は 0.1%減少した。 地域的に見ると、気仙沼地区が前年同月比で 66.5%、県北地区が 80.0%、県南地区が 84.9%、大崎地区が 89.0%と減少しており、石巻地区が 130.0%、仙台地区が 112.0%と増加している。販売価格は多くの地区で値上げが進んでいる。
コンクリート製品業界	9 月出荷量は、前月比で 20%程増加しているが、前年同月比では

	20%減少、4月から9月の累計出荷量も前年比で 20%減少と厳しい状況で下期を迎える。
機械金属業界A	景況感の悪化傾向が続いている。政府による電気、ガス代の補助金が9月で終了し、電力大手全社で値上がりとなることで、企業はコスト増加や利益率の低下が懸念される。 特に製造業は電気代の高騰がコスト増加に直結し、利益の維持が難しくなる。資金的な余裕がない中小企業にとっては直接経営を圧迫する。 省エネ設備など長期的な視点での投資や日々の細やかな取り組みが求められる。
機械金属業界B	前月と比較すると売上は好転しているが、前年比の受注及び売上は減少した。国内外の不安定な情勢によって景気後退が懸念されるなか、10月からの最低賃金引上げ等によって中小企業は更に経営が圧迫され厳しい状況が続くと思われる。
各種卸売業界	トランプ関税の影響で、各工場での設備投資に遅れが出ている。
再生資源業界	9月の鉄スクラップは需給がひっ迫した関西地域で一部値上がりが見られたが、東北地方は横ばい。8月の電炉鋼生産は夏季減産の影響もあり、前月比 11.4%減と大幅に減少したが、発生の減少によりバランスがとれていた。 古紙はトランプ関税の影響で需要が弱く、発生も悪い状態が続き、8月以降価格変動はない。
ゴム製品卸業界	9月の景況感に目立った変化はないが、前月までの関税の動向を注視している状況から動き出しつつある。秋になり農業、漁業が動き出すので本業界も活性化している。今後の自動車、半導体関連の動向にも期待したい。 また、9月に「第43回全国ゴム商組連合会」が開催され、関東・中部・西日本・九州などは景況が若干上向いているとの声が聞かれ、この流れが東北にも波及することを期待する。
鮮魚卸売業界	黒潮の蛇行が止まった影響がサンマやスルメイカの豊漁で少しずつ感じられる。 商材や人件費などの価格高騰が止まらず、価格転嫁しきれない水産事業者から廃業の声が多く聞こえてくる。
鮮魚小売業界	サンマは漁獲量が増え、手ごろな価格が続いたが、大型魚は少なくなった。生イカ、カツオが相変わらず不漁で高値安定。円安で輸入魚でも特にサーモン、サバが高すぎる。秋サケも特に少なく、価格が高騰しはらこめしが作れない。
青果小売業界	9月は稲刈りシーズンと猛暑・高温・干ばつが重なり入荷量が減少した。特にほうれん草が激減して注文納品分の数量が確保できず、小松菜など代替品への対応に苦慮した。また、この時期は北海道産玉ねぎが入荷するが、天候不順により大凶作と言えるほど作柄が悪く、産地で出荷制限がかかり、この1か月で価格は2倍となり、年内はこの状況が続くと思われる。 取引額は前年同月比 105%であったが仕入価格の高騰が要因であり、組合員の資金繰りの悪化を懸念している。

食肉小売業界	9月も猛暑が続き、連休や祝日の行楽需要などは伸び悩み、バーベキュー消費も不振であった。例年は鍋物商材の提案なども増えてくる時期だが、売り場の季節感を変えるのも難しかった。下旬にようやく朝晩の気温が下がり、量販店などでも棚替えが進んだ。輸入物も含め、特に日常使いの豚、鶏の価格は基本的に高値で推移しており、節約志向が根強い中で末端消費は比較的鈍かった。 これまでに比べて気温が低下し買い物に出かけやすい環境にはなっているが、来店頻度はさほど上がっていない。週末に各地で開催される食品系のイベントに多くの来場者が集う姿が報道され、一見すると景気が上向いているかのようにも映るが、低価格商品をまとめ買いするというルーティンは当面続きそうだ。
家電小売業界	水銀を含む蛍光灯の製造及び輸出入が 2027 年末で禁止される「2027 年問題」に対し、地域電気店では C O 2 排出量が少なく、長時間使用可能な L E D 照明の導入・器具交換を進めているが、消費者の理解は十分とは言えない。急激な需要増による品切れの恐れを周知し、早めの交換を勧めている。
石油業界	原油価格は上昇基調にある。ロシア、ウクライナ情勢などの影響を注視する必要がある。また、国際的な原油価格が上がっているため、ガソリンの小売販売価格は小幅な値上がりが予測される。
花卉小売業界	9月の彼岸は昨年 비해仕入価格が穏やかに上がった程度であったため、昨年より利益が出た。 年配の経営者は在庫を少なめに準備しているため、売り切れ次第店休日にあてるなど、数年前に比べ経営者同士の競争意識は薄れている。当社も昨年と同数の仏花を準備したが、需要はそれを大きく上回った。景気が良いというよりも、店舗が多数閉店したしわ寄せを受け、経営者の体力が追い付かないという印象がある。
商店街	(仙台地区商店街A) 設備の老朽化が課題となっている。I T等の活用により業務改善を進めたい。 (仙台地区商店街B) ジャズフェスをはじめ様々な集客イベントが相次ぎ、人出も例年になく多く、商店街は大いに賑わった。 (大崎地区商店街) 様々な要因で衣料品関連の売上が低迷しており、地元商店街でも、今月に衣料品店1店舗の閉店があった。商店街の構成業種は、物販から飲食、理美容、事務所系へのシフトが顕著に表れている。
自動車整備業界	業界の基盤である車検台数に大きな減少はない。今年10月から輸入車も OBD 検査の対象となるが、トラブル等で検査場が混乱しないことを願っている。国産車に比べ、セキュリティゲートウェイが厳しいことでの情報量不足が心配される。
廃棄物処理業界	8月2日に起きた埼玉県行田市における下水道管点検時の死亡事故、県内産業廃棄物業における死亡事故増加、6月から始まった熱中症対策義務化など、安全対策費用が増加している。企業の義務と理解はしているが、作業費や委託費に価格転嫁しにくい状況がある。

警備業界	9月に入っても暑い日が続き、本年6月1日施行の改正労働安全衛生規則に基づく各社の熱中症対策は有効である。 そうした中で最近発生した警備員の労災事故は、歩行中につまずいて足首を捻挫した例、シャッターを閉めようとして指を挟み怪我をした例があった。熱中症が要因の報告ではないが、暑さが注意力を緩慢にし、高齢化による運動機能の低下と相まって労災の原因になっている可能性も再考する必要がある。
湾岸旅客業界	今月は関西万博による人出への影響が想定より少なく、台風もなかった上に厳しい残暑が続くなかでも好天に恵まれたため、夏休みのあった8月との比較では売上、旅客数は減少したが、前年同月比は増加した。 感染症対策と併せて熱中症対策も行っていきたい。
宿泊業界	小規模の旅館、ホテルの廃業が増えている。
建設業業界	この夏の酷暑は屋外作業が主となる建設業にとって、過酷な作業環境となり、休憩時間の増加に伴い実作業時間が大幅に減少し、1日あたりの出来高が極端に落ち込んだ。経営コストが大幅に上昇しているなか、赤字要因が非常に大きくなるとともに、県内建設業を取り巻く建設投資額が減少していることから厳しい局面に陥っている。 また、時間外労働規制により人材確保が困難であり、給料面でも厳しい。 安定的・継続的な建設投資額の確保と現状に合った働き方に応じた工事代金の設定が望まれる。このままでは、建設産業自体がなくなり安全で安心できる社会インフラの維持すらも不可能になってしまう。
硝子業界	一部メーカーの値上げが発表された。ここにきて材料費の値上がりは過度の価格競争を生む原因になりかねない。物件数も減少しているので心配だ。
タクシー業界	8月の反動か、利用客は伸びなかった。繁華街における客待ちのタクシーも長い列になるなど、動きが芳しくなかった。このような状況下で、カード決済を利用する客が比較的多かった。 LPG価格は、僅かではあるが値下がりした。
軽自動車運送業界	国土交通省は10月1日、不正点呼問題を起こした日本郵便に対し、軽貨物車停止最大160日という処分を行った。特に小規模かつ職員が数人の郵便局で重い処分が出ている傾向もある。いずれも保有台数3台以下の局で、ドライバー自ら確認する「1人点呼」が常態化していたのが要因とみられるが、160日間、雇用はどうなるのか。我々も対岸の火事とは言っていない。
倉庫業界	前年同月比は、入在庫量・在庫量・売上高(収入)は減少した。品目別では、入在庫量ともに増加したのは、雑品である。他の品目は、入在庫量、在庫量ともに同程度か減少傾向となった。 景況は下落傾向、倉庫料金の価格転嫁が遅れている。物価上昇に伴い例年と異なり在庫の動きが鈍く、特に米穀の在庫が減少した。また、政府備蓄米放出が開始され、県内の輸入米、政府備蓄米の予定外の出庫が現実となった。5月の随意契約により、5年保管ルールを逸脱し備蓄米を緊急放出することとなり、低温倉庫業者の業績低下が

	懸念される。特に東北各県に多量の備蓄米が有り、その後数年は入庫が無いとすると、倉庫業は大打撃を受ける。8月末期限で60万トンの出荷が確定した。
--	---